



本國電力三三〇萬「トン」二五〇萬「トン」ノ設備ヲ設ケル  
 外ナカレバ、僅シニ電力ヲ輸入スルニ限リ、他ノ電力  
 外 務 省

本國電力三三〇萬「トン」二五〇萬「トン」ノ設備ヲ設ケル  
 外ナカレバ、僅シニ電力ヲ輸入スルニ限リ、他ノ電力  
 外 務 省

<p>一、電力供給設備ノ増充ノ際ハ、日本建設工業ノ前途ヲ否定スル次第ニ至ラズ</p>	<p>一、電力供給設備ノ増充ノ際ハ、日本建設工業ノ前途ヲ否定スル次第ニ至ラズ</p>
--	--

外務省

<p>一、電力供給設備ノ増充ノ際ハ、日本建設工業ノ前途ヲ否定スル次第ニ至ラズ</p>	<p>一、電力供給設備ノ増充ノ際ハ、日本建設工業ノ前途ヲ否定スル次第ニ至ラズ</p>
--	--

外務省

<p>一、日本に於ける不況の原因は、主として、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p> <p>二、戦後の不況は、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p> <p>三、戦後の不況は、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p>	<p>一、戦後の不況は、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p> <p>二、戦後の不況は、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p> <p>三、戦後の不況は、戦時中の過度の生産と、戦後の需要の急激な減少とに在り、是れが、戦後の不況の主要な原因となつて居る。</p>
--	---

外務省

菅正  
田中部長

昭和二十一年五月

平和條約問題研究會  
第一次研究報告

除  
第7回公開

取扱注意

前  
言

本報告は本年一月より五月末迄前後十六回に亘る本幹事會會令に於て審議を經た研究を彙録したものである。第一次研究の目的は、平和條約の締結に關して生ずべき諸種の問題を所在を究明すると共に、各問題に對應すべき提案方針の決定を策定するに在つた。本研究は、幹事會今後の準備たる各問題に付ての堀り下げた研究と基礎的資料の整備とを俟て、更に完全なるべき平和條約の内容を、前大戦後のベルサイユ條約の場合と異り、其の締結前即ち今日の段階に於て既に實質的には逐次決定せられつつあるものなるに鑑み、省内外閣府各部に於ける各問題の立派な基礎的資料の整備と、日露の交渉に對する各問題の旨を透徹せられ、一定の見透しと統一せる方針の下に現在及今後之の事柄に對處して行くことが、平和條約の内容を有利ならしめる見地よりは勿論、日本の將來の利益を確保せんとする一般的見地より徹りて重要なことであると考えらる。之未だ不完全な第一研究報告を取急ぎ情報部に配布することとした所以である。

平和條約問題研究幹事會

平和條約問題研究幹事會第一次研究報告

目次

- 平和條約締結問題に關する基本方針及準備施設方針(案)(平研一の一) 一頁
- 平和條約の内容に關する原則的方針(案)(平研一の二) 二頁
- 平和條約の聯合國案(想定)と我方希望案との比較検討(平研一の三) 七頁
- 對日平和條約に於ける政治條項の想定及對處方針(案)(平研一の四) 七頁
- 對日平和條約に於ける經濟條項の想定及對處方針(案)(平研一の五) 二二頁

(平研一の一)

平和條約締結問題に關する基本方針及準備施設方針(案)

一 根本方針

出來得る限り早期に公正なる平和條約の締結を實現せしむること

(1) 之が爲降伏に際し日本が義務として負へるポツダム宣言の諸項目及降伏文書の諸規定を忠實に履行し特に物心兩面に亘る武装解除及民主主義化の目的達成の爲の凡ゆる努力を竭し其意に基く平和的にして且つ責任ある政府の樹立を第一の要務に實現し以て日本人の組織力と自立能力と平和愛好心とを世界に實證し世界の日本に對し抱く猜疑・誤解・偏見を最短期間に消滅せしむるに最大努力を拂ふものとす

聯合國最高司令部の指令及其の精神に即ちたる措置を法令として之が實施を確保すると共に政府より最高司令部へ提出しある諸案の確實且正確なる履行を監督する組織を設置するものとす

二 時期の見送し及準備施設方針

平和條約締結の時期を昭和二十二年夏頃と想定し條約の内容を出來得る限り公正妥當なるものたらしむる爲の準備を完整すること